

沖縄県の企業におけるポジティブ・アクション取組状況について

沖縄労働局雇用均等室は、機会均等推進責任者選任企業 1,698 社に対し、平成 23 年 12 月～平成 24 年 1 月にかけてポジティブ・アクション取組状況調べを実施。有効回答数は 524 社。

図1 女性の活用を推進する上での問題点

女性の活躍を推進する上で問題はなしと答えた企業は 34.0%、問題ありは 66.0%でそのうち最も多いのが時間外労働、深夜労働をさせにくい 36.7%、家庭責任を考慮する必要がある 30.3%、女性の勤続年数が短い 24.9%となっている。平成 22 年度の雇用均等基本調査（全国、企業規模 10 人以上）では、家庭責任を考慮する必要がある 42.1%、時間外労働、深夜労働をさせにくい 29.8%、女性の勤続年数が短い 24.6%の順となっている。

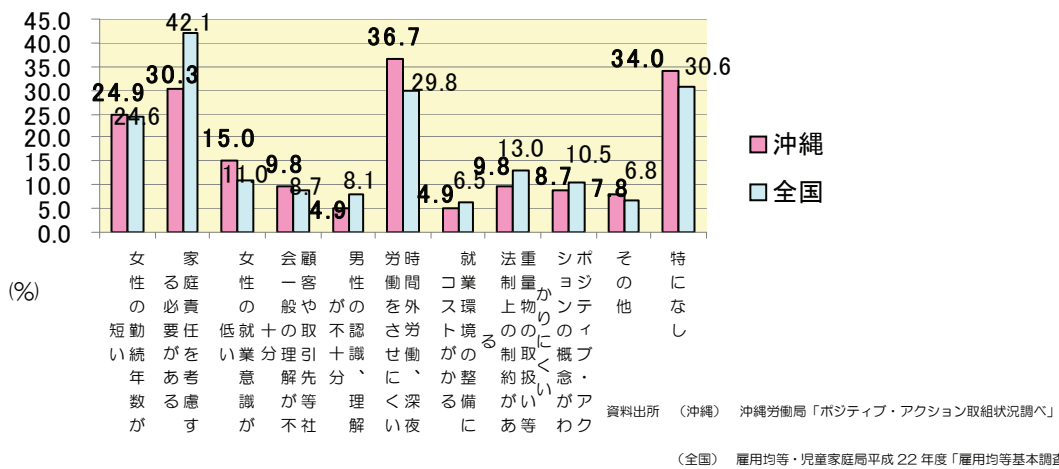
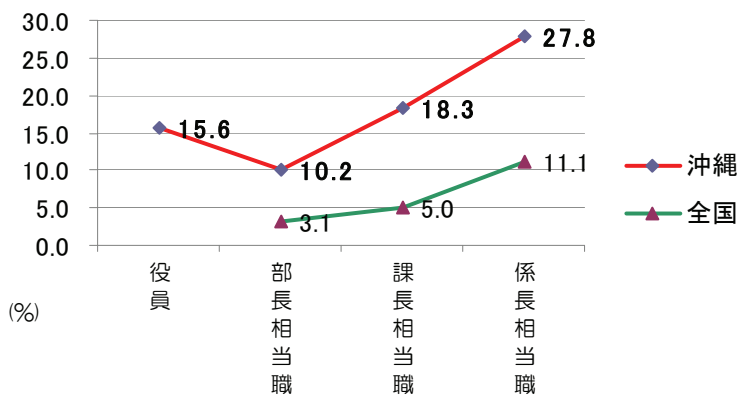


図2 管理職に占める女性の割合

管理職に占める女性割合は、係長相当職 27.8%、課長相当職 18.3%、部長相当職 10.2%、役員 15.6%となっている。平成 21 年度の雇用均等基本調査（全国、企業規模 10 人以上）では、係長級 11.1%、課長級 5.0%、部長級 3.1%でいずれの役職においても沖縄が全国よりも高い。



資料出所 (沖縄) 沖縄労働局「ポジティブ・アクション取組状況調べ」 (全国) 雇用均等・児童家庭局平成 21 年度「雇用均等基本調査」

図3 女性の役職者が少ない理由

女性の役職者が少ない、全くいない理由は、必要な知識や経験等がないが215件で最も多く、次いで在職年数を満たしていない107件、女性が希望しない104件となっている。管理職登用に向けた配置や研修の実施、女性労働者の意識啓発などの必要性がみられる。

(件)

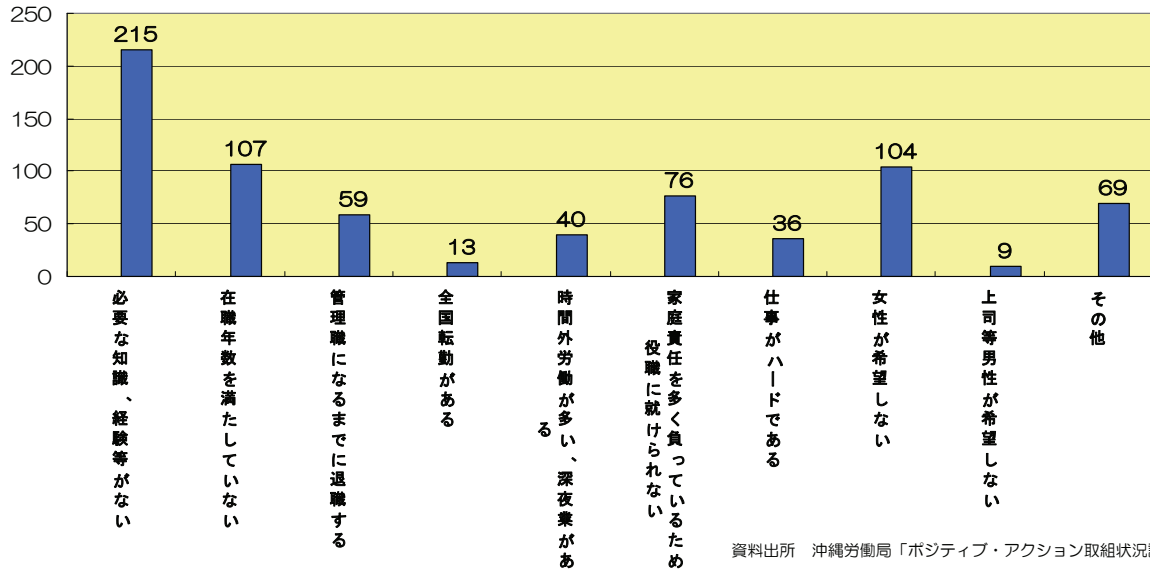
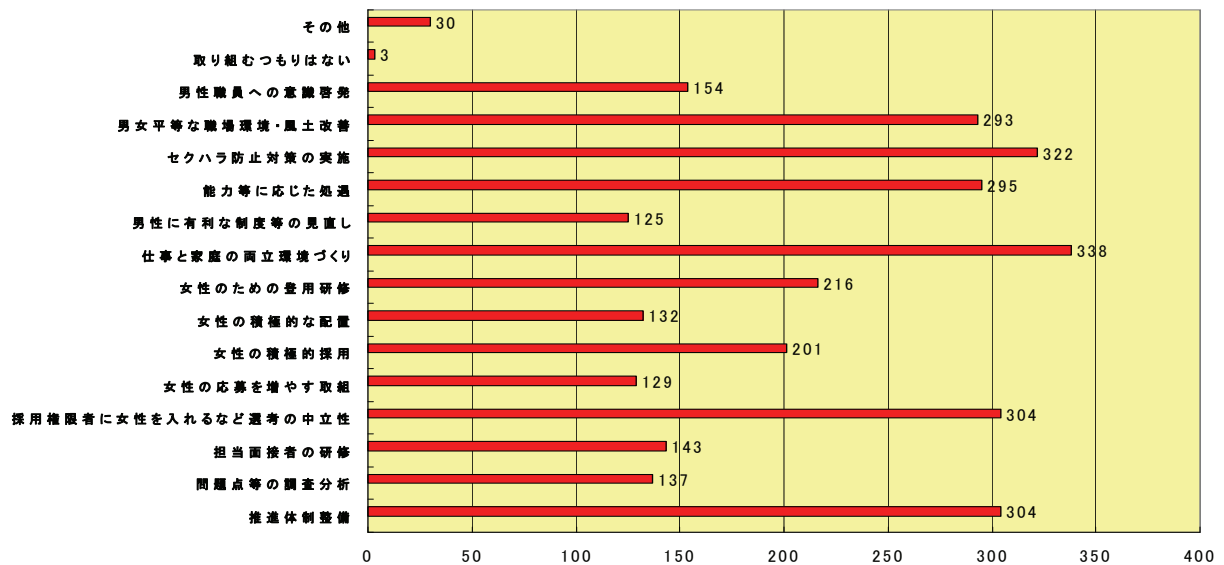


図4 ポジティブ・アクションの取組内容

ポジティブ・アクションの取組み内容では、仕事と家庭の両立できる職場環境づくりやセクハラ防止対策の実施、採用権限のある者に女性を含め選考の中立性を確保する、企業内の推進体制の整備が300件を超え多くなっている。回答企業は何らかのポジティブ・アクションに取り組んでおり（予定・検討も含む）、取り組むつもりはない企業は3社である。



(件)